

ロジクールビデオ会議ソリューションで3ヶ国の生徒を繋げる。



「初めて画面越しに各国の生徒の姿が映し出された時の生徒の反応は、非常に感動的でした。これは、英語の授業だけでなく、もっと多くの生徒が体験すべき経験です。」

— **Christian Rausch**
哲学および英語教師、Alter
Teichweg School (ドイツハンブルグ)

schule
INITIATIVE
PRO BILDUNG

「Connecting Youth」（学生を繋げる）プロジェクトを担当するPro Bildung Schuleイニシアチブは、ドイツのハンブルグに拠点を置き、より優れたデジタル学習のため、学校教育をサポートし、最適化することを目的としています。

ウェブサイト： www.probildung-schule.de

所在地：

ハンブルク（ドイツ）

業界： **教育**

ソリューション： **ロジクールRally Bar、ロジクールScribe、C270、B100、K120、H111、Zone Wireless、Rugged Combo 3、Crayon**

2 つの大陸

3 ヶ国

3 つの学校

概要

3つの異なる国、学校、クラスの生徒が体験を共有し、一つになります。Pro Bildung Schuleイニシアチブである「Connecting Youth」は、生徒がビデオ通話を介してオンラインでコラボレーションを行い、お互いに学びを得るプロジェクトです。ロジクールとZoomが便利なハードウェア、ソフトウェア、専門知識をこのプロジェクトに提供し、サポートしています。参加校は小中高の学校で、ドイツのAlter Teichweg、デンマークのSilkeborg Gymnasium Abner Verden、ケニアのLulu Girls High School が参加しており、対象年齢は15歳～17歳です。



🌀 課題

ビデオテクノロジーをうまく使いこなすことは、今日の世界における重要な技能です。「Connecting Youth」プロジェクトは、デジタルツールを使って仮想的な世界を通して良好な関係を築き、障壁を取り払う方法を、実践的な体験を通して生徒に教えることを目的としています。最大の課題は、3つの大陸の3つの学校をつなげることでした。これを達成するため、提唱者であるPro Bildung Initiativeは、適切なハードウェアとソフトウェアに加え、プロジェクトを支援する専門家が必要でした。複数のシステムを接続するには、最大の相互運用性を実現する通信プラットフォームを選択することが重要な要件となり、特に、授業は全生徒の共通言語である英語で行われるため、教師や生徒が話す内容を理解できるよう、優れた画質と音質が不可欠でした。また、集中を促し、内容を視覚的に強調するための板書やプレゼンテーションを表示する機能も重要でした。もう1つの必須要件は、より効果的にコラボレーションを行い、意見交換ができるよう、生徒を複数の小グループに分けることができたことでした。技術的機器に加えて、メディア能力もプロジェクトの焦点であり、これにはこの分野の専門家のサポートが必要でした。

📊 結果

使いやすいハードウェアとソフトウェアのおかげで、遠く離れていても親密な関係を育むことができたこと、参加者全員が感じていました。このプロジェクトによって、学生はビデオ会議テクノロジーを使って貴重なスキルを学び、将来の仕事に備えることができ、様々なデバイス（ビデオバー、ホワイトボードカメラ、ヘッドセット、キーボード、マウスなど）により、Zoomを通して有意義なつながりが生まれ、生徒達は実際に働く世界を初めて体験することができました。教師たちはまた、このプロジェクトが終了した後も、授業で引き続きビデオ会議を使う予定続ける意向を示しました。特に、小グループに分かれたことは好評で、技術的および語学的なことに加えて、教師にとって生徒が楽しそうにしている様子が印象的だったようです。「生徒は他国の生徒について多くを学び、若々しい好奇心を持ってテクノロジー機器を駆使していました。これはもっと授業に取り入れるべきだと思います。」

logicool | for education

Logicool.co.jp/education

© 2023 Logitech, Logicool. All rights reserved. 株式会社ロジクールは、Logitech Groupの日本地域担当の日本法人です。記載されている会社名・製品名は、各社の商標または登録商標です。その他の商標はすべて、それぞれの所有者の財産です。ロジクールは、この出版物に存在する可能性のある誤記に対して一切責任を負うことはありません。本書に含まれる製品、価格設定および機能情報は、予告なく変更される場合があります。

発行：2023年4月